



たまの

No.178

市議会 だより

6月定例会のあらまし

「永住外国人地方参政権付与に慎重な対応を求める意見書案」及び「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正に反対を求める意見書案」を可決!

平成22年第3回定例会を6月10日から28日までの19日間の日程で開催しました。

この定例会では、16人の議員が市政全般にわたる様々な質問を行い、市当局の考えをたしました。また、平成22年度一般会計補正予算案や条例案など合計7件の議案が提出され、原案のとおり可決しました。このほか、議員提出議案4件、請願6件を審査（結果は11頁に掲載）し、全日程を終了いたしました。



新設された小学校プール（八浜小学校）

議会放映を倉敷ケーブルテレビ（玉野市回覧板チャンネル）とインターネットでおこなっています。

個人質問

(各議員の質問は、3 項目までを要約し、掲載しております。)

市民が満足できる施設整備を

未来 藤原 仁子

図書館の問題点について

議員 エレベータの設置を含む図書館のバリアフリー化は、以前から多数要望があった。また、施設の老朽化も著しく、他の施設への移転も視野に対応を進めるべきと考える。

への移転も検討したが、運用面、施設管理面等から、大幅な利便性や、移転に見合う市民サービスの向上は期待できないとの結論に至っている。



八浜街並み保存拠点施設

八浜地区街並み保存事業について

議員 街並み保存事業の現状及び今後の方向性を伺いたい。また、拠点施設の有効活用を図る観点から、コミュニティ活動やサークル活動として利用できるような整備を要望するが。

教育次長 18 年度のワークンググループでは、施設の移転改修や、新築等が協議された。結論は、他の公共施設と統廃合して建設することが望ましいとする提言が出されたが、現在の財政環境では厳しい状況と認識している。また、他施設

市長 八浜地区の街並み保存整備事業は、八浜地区街並み保存整備計画に基づき、拠点施設が整備され、施設を一般公開している。その後、拠点施設整備、河

川護岸改修や案内看板設置等、当初計画の実施に向け準備を進めていたが、伝統的建造物の修理や舗装美化等、本市の厳しい財政状況から、当面実施することが困難と考える。また、施設の有効活用については、弾力的な運用が可能となるよう検討していきたい。

小児フツ素塗布について

議員 県下の自治体で、歯科健診時にフツ素塗布を無料で実施し、保護者から好評を得ている。本市でも無料実施を要望する保護者からの声が多く聞かれるこ

地域主権改革に向けた取り組みを

深山クラブ 小泉 馨

市長のマニフェストと玉野市の将来像とそのあり方

議員 ①議会日程を変更して出席した6月9日開催の全国市長会は、本市にとって有意義な内容であったのか。
②地方分権改革が加速し、三位一体の改革が予定していた3つの権限が地方に委ねられた場合、市としてどのような対応ができるのか。
③市長の掲げる公約集は、マニフェストとして明確に位置付けられているのか。

とから、早急に無料制度を導入すべきと考えるが。

保健福祉部長 フツ素塗布による虫歯予防は一定の効果が認められているが、本市では、乳幼児健診時に子どもの年齢に応じた歯磨きの方法等を指導するとともに、規則正しい食生活に関する指導等を行い、虫歯の早期発見により歯科治療を推進している。今後も市歯科医師会等と連携し、口腔衛生全般の向上に努めていきたい。

その他の質問項目

・公共施設整備委員会について

馨

提案するが。

市長 ①全国市長会では地方分権の早期実現、医師不足と国民健康保険、口蹄疫の緊急対策など緊急かつ重要な課題が協議され、本市としても、宇高航路を含めた国の道路行政のあり方について発言し、全会一致で採択いただいた。
②地方分権改革への対応は、三位一体改革が予定していた3つの権限が、明確な形で委ねられれば、当市の規模で有効に活用できると考えている。
③マニフェストの定義について種々議論はあるが、自身が作成し、マニフェストとして位置付け、示している。
④マニフェストは個人の約束事であるため、進捗状況等、第三者機関として市はチェックや採点をしないこととしている。改選



6 月 9 日に開催された全国市長会議の様子

期に出した17項目は、3月議会での市政方針に対する質問の中で、十分説明をしたと認識している。なお、以前掲げた50項目については、実現に向け最大限の努力を継続して進めていく。

⑤ 地方分権の実現によるが、現状の三層構造が、近い将来崩壊するとは考えにくい。理想は国と地方の二層構造であり、国と地方の役割の明確化、税の分配

健康と命を守る施策を

公明党 三宅 美晴

アレルギー対策について

議員 日本人の3人に1人が花粉症、アトピー性皮膚炎、ぜんそくなど何らかのアレルギーに苦しんでいる。特に、食物アレルギーによるアナフィラキシーショック(※)を起こし、意識不明になる事例も多く発生しているが、本市において、学校給食でアレルギーを起こした例はあるのか。また、アレルギーやアナフィラキシーショックに対応するための教職員研修等の実施状況を伺いたい。

教育長 21年度に給食でアレルギーを起こした例はない。しかし、子どもの健康を守るためには、子どもの健康状況を正確に把握するとともに、適切な対応が重要との認識からアナフィラキシーショック時の対応等に

や交付税のあり方等、制度全体の見直しが必要と認識しており、市長会等でも抜本的な見直しを提言していきたい。

⑥ 市長サミットについては、岡山、倉敷の両市に働きかけていきたい。同時に、瀬戸内国際芸術祭に合わせ、直島、小豆島、土庄など、開催関係自治体との市長サミットについても、開催を検討していきたい。

について研修を実施するなど、教職員の資質向上に努めている。

児童虐待について

議員 次代を担う子どもたちが健康で明るく生きていけることが、まちづくりの基本であるが、児童虐待は後を絶たず、件数は10年前の6倍以上となっている。そこで伺いたい。

①本市の児童虐待の実態や内容について伺いたい。

②教育現場での取り組みについて伺いたい。

市民生活部長 ①20年度の児童虐待相談件数は23件、前年度比34%減で、そのうち身体的虐待3件、心理的虐待6件、養育怠慢や拒否(ネグレクト(※))14件となっている。

②学校・園では、日常的教育相談



「男女共同参画地域フォーラム in たまの」の様子

の充実や観察を通じて早期発見、対応に努めている。虐待の可能性が疑われる場合は、受理会談を開くなど、関係機関と連携し、支援策等を検討しており、緊急を要する場合は、児童相談所が一時預かりなどの処置をし、緊急性の低い場合は教職員が家庭訪問等による見守りを行い、家庭での様子について近況連絡票を児童相談所に提出している。

男女共同参画とDVについて

議員 ①男女共同参画について、実効性も意識改革も進んでいないと感じるが。

②本市のDVの現状と課題について伺いたい。

総務部長 ①男女平等の啓発に向け、講座や地域フォーラムなど、年間を通じ講演、講座を開催している。また、担当者の知識向上、意識改革に努めている。あわせて、20年度からは積極的な取り組みを行う優良企業の表彰制

自立都市として生き抜くために

未来 谷口 順子

玉野市の未来ヴィジョンについて

議員 ①定住人口の増加に向けた有効かつ具体的な施策をどのように考えているのか。

②定住人口増加策として、新たな公営住宅の建設計画を挙げているが、住宅の新築や固定資産税、家賃などの補助制度を実施してはどうか。

③新規事業開拓を含めた企業誘致に向け、物流港として機能を有する田井新港のポートセールスを積極的に行うべきと考えるが。

総務部長 ①重点的に取り組む子育て支援や教育施策、また恵まれた自然環境など、本市の特性を市内外に向け積極的に情報発信し、本市の存在をPRすることが必要と認識しており、官民一丸となり本市の知名度向上に向けた取り組みが重要と考え

度を制定し、企業も啓発を呼びかけている。

②DVに関する相談は年々増加傾向にあり、相談内容も複雑化している。今後、きめ細やかな対応が可能となる人員体制の強化や専門知識を有する職員の配置などが課題と考えている。

ている。

②人口増加に向けた、さまざまな助成制度の創設については、住宅マスタープラン等、全体的な推進計画の中で検討していきたい。

産業振興部長 ③宇野港航路誘致推進協議会を中心に積極的なポートセールスを進めており、当協議会会長の市長も自らトップセールスを展開している。また、田井港についても宇野港振興協会と連携しながらポートセールスを推進している。今後、国・県や関係機関と連携を密にして積極的な取り組みを図っていききたい。

子育て支援施策について

議員 本市では、玉原、サンマリ、築港ちどり、紅陽台ちどりの4園で延長保育が実施されているが、いずれも午後7時までの

※アナフィラキシーショック…アレルギー反応の一つで、外来抗原に対する過剰な免疫応答が原因で生じるショック症状のこと。

※ネグレクト…保護者などが子供や高齢者・病人などに対し、必要な世話や配慮を怠ること。

延長で、市外に勤務している保護者には不十分な状況である。午後 8 時までの延長保育を実施し、市外で働く保護者の保育ニーズに対応することで、定住人口の増加につなげていくべきと考えるが。

市民生活部長 保育園のあり方に対する国の考え方や、組織なども含め、抜本的な見直しが進められており、その動向を見極めながら、延長保育も含めた保育サービスのあり方について、検討していく時期にあると認識している。

ケイリン普及の取り組みについて

議員 スポーツとして競輪を位置付けるなど、多くの人に興味と関心を持つてもらえるような取り組みが必要と考えるが。

競輪事務局長 競輪に興味を持つってもらうことは大変重要で



スポーツとしての普及活動が求められるケイリン（玉野競輪場）

市民の安全を守る整備の充実を

新政クラブ 伊達 正晃

快適で安全な道路について

議員 長期間にわたる玉野トンネル工事及び道路拡幅工事が終了し、快適で安全な道路として生まれ変わった。しかし、トンネル下交差点は、信号機を至近距離でしか把握できず、また坂道

あると考えており、選手会、競技会とも連携を図り、自転車競技の普及促進に努めていきたい。

・その他の質問項目
・B級グルメの活用について

も相まって危険な状況であり、事故も発生している。そこで伺いたい。

①補助信号機の設置を望むが。
②雨の日等の対策として、路面に滑り止めをするなど、減速を促す方法を考えられないか。

総務部長 ①玉野トンネル下交

差点は、玉野警察署と協議し、注意看板を設置するなど、交通事故防止対策に取り組んでいる。

補助信号機の設置は、信号機の形態等から困難ではあるが、信号機が存在を事前に認知する予告信号の設置は、地形等の条件が整えば可能であり、今後玉野警察署と協議していきたい。

②滑り止め等の減速を促す手法は有効と考えるが、県及び警察署との協議が必要となるため、課題として掲げていきたい。



危険対策が望まれる玉交差点（商業高校南）

体育館も同様であり、試合前にはレクレセンターで練習を行うなど、練習場所の確保には苦慮している。生徒の積極的な部活動への参加は、学校生活、また人間形成においても重要な意味を持つものであり、厳しい現状のなか、市として、でき得る限りの支援を行ってきたい。

玉野商業高校の体育施設について

議員 玉野商業高校の現在の運動場、体育館では、さまざまな部活動の活動範囲が極端に制限され、思いどおりの練習ができていない。充実した満足のいく施設の提供が急務と考えるが。

教育長 玉野商業高校の運動場にはテニスコートを移転したため、使用できるエリアが狭くなり、各部が交代で使用したり、

野球部の練習を玉原運動公園で実施するなど、協力しながらグラウンドを使用している。一方、

夢の持てる将来ビジョンを

玉野市行政の機能強化について

議員 ①夢の持てる将来ビジョンを提案し、まちづくりを進めていくには、本市が目指す将来像を明確にし、市民が具体的にイメージできることが必要と考えるが。

②行政運営に必要な財源の確保及び経費削減に向けた具体的な

玉野市歌について

議員 玉野市歌は、60年の歴史を持つ、すばらしい歌である。市制 70 周年の式典において、コーラスによる市歌の披露や管弦楽を望むが。

市長 市制 70 周年の記念式典では、市民合唱団を中心に、出席者全員での斉唱を予定している。当日は、玉野楽友協会管弦楽団のオーケストラ演奏をバックに、約 130 名の市民合唱団で市歌を披露することとしており、市歌の荘厳な歌詞のイメージに沿った斉唱を期待している。

その他の質問項目

・児童遊園地の遊具について

新政クラブ 有元 純一

方策を伺いたい。

市長 ① 19 年度に策定した総合計画「みんなで築きたまのプラン」は、協働の考えに基づき、できる限り市民の意見を反映するため、アンケートの実施や市内各地域で地域懇談会を開催するなど、市民ときめ細かく対話することにより、各地域に潜在する課題やニーズの把握を行っ

ている。また、地域別計画として、地域ごとの現状と課題、必要施策、将来像を体系的にまとめた計画が、市民と行政とが連携して築き上げた、目に見える形で将来ビジョンであると認識している。今後、まちづくりの主役は市民であり、市の将来ビジョンを具体的なイメージとして頭に描いてもらえるよう、市民との協働に努めていきたい。

財政部長 ②来年度に向け、経常経費の5%カットを始め、事務事業評価の活用や市税収入など各種公共料金の収納率向上に努めるなど、これまでの取り組みを踏まえ、継続した取り組みを進め、財源の確保に努めていきたい。

玉野市の子育て・就学前教育の施策について

議員 安心して子育てができる環境の整備が必要と考えるが、子育て不安等の解消に向けた新たな施策について伺いたい。

教育長 教育に対する保護者ニーズを踏まえた教育施策を実施し、安心して子育て出来るまちづくりに努めていきたい。

市民生活部長 今年3月に「新たな子育てプラン後期行動計画」を策定し、今後5年間の次世代育成支援策を定めた。今後、子育て支援や乳児保育、延長保育など、重点施策として取り組んでいきたい。

環境対策の取り組みについて

議員 資源リサイクル、循環型社会形成のため、保育園幼稚園や小学校低学年からごみの分別や資源化ごみの再生等に関する教育が、環境意識高揚に必要と考えるが。

市民生活部長 幼少期からの環境教育は重要と認識しており、各小学校、幼稚園、保育園に資源化物回収ボックスを設置するなど、環境意識の高揚に努めている。



宇野小学校に設置している資源化物回収ボックス

市民が安心して暮らせる施策の充実を

未来 河崎 美都

災害対策について

議員 去る6月7日に、11市1町が加盟する「市町村広域災害ネットワーク災害時相互応援に関する協定書」に署名したが、協定書の具体的内容を伺いたい。

市長 協定内容は、ネットワーク構成団体の地域で、地震等による災害が発生した場合、相互に救援協力し、被災団体の応急及び復旧対策を行うものである。具体的には、食料や生活必需品の供給や必要な資機材の提供、医療機関への被災傷病者などの受け入れ、応急支援活動に

必要な職員の派遣などである。

児童扶養手当について

議員 ①児童扶養手当法の一部が改正され、22年8月1日から、父子家庭にも児童扶養手当が支給されることとなった。本市の父子家庭の世帯数、支給額の見込みについて伺いたい。

②児童扶養手当の受給には、市への認定請求が必要であるが、申請開始時期と周知方法について伺いたい。

市民生活部長 ①父子家庭の世帯数は、約140世帯、そのうち

21年度の所得で児童扶養手当の受給が可能と思われる世帯が約60世帯、支給額として4カ月分、1千2百万円を予算措置している。

②申請開始は8月からになるが、できるだけ早い時期に受け付け体制を整え、窓口では8月以前でも受け付けができるように準備を進めている。なお、ホームページ・広報紙への掲載で周知を図ることとしている。

生活保護について

議員 ①現在の生活保護世帯数及び、今後の増加の見込みについて伺いたい。

②生活保護の自立支援プログラムの取り組み状況を伺いたい。

保健福祉部長 ①22年5月末時点の保護世帯数で、488世帯、保護人員数681人となっている。今後の見込みは、過去の年間推移を見ると、19年度までは年間で約10世帯前後の増加であったが、20年度は31件、21年度は52件と増加のペースが上がっており、今年度は2カ月で既に17件の増加で昨年を上回る勢いで増加している。



児童扶養手当の申請窓口である住民子育て課

②市独自のプログラムとしての位置付けではないが、昨年5名の入院患者に対し、医師及び県内のNPO法人と連携して、4件の生活上の自立を促している。内容としては、NPO法人の施設を利用して買い物や自炊等の自立訓練を行い、民間アパートやグループホーム等への地域移行を行っている。今後、個々の世帯状況に応じた支援策を講じていきたいと考えている。

活気ある生き生きとしたまちづくりを

未来 三宅 宅三

定住促進事業について

議員 全国的に少子・高齢化が

進み、本市でも既に33年前から人口減少が続いており、この5年間で三千人強が減少してい



観光施設の開設が望まれる宇野駅周辺

る。早速に定住促進事業を進めていく必要があることから、市外から移住してくる方や市内で住居を建築し子どもを養育している方、また市内業者で建築施工する方には手厚く助成することが望ましいと考えるが。

市長 住宅助成金制度は定住人口の増加のみならず、中小建設業振興にも効果が期待できる。先進事例を参考に費用対効果等を見極め、可能性について研究していきたい。

観光資源活用について

議員 瀬戸内国際芸術祭が7月19日よりスタートする。何十万人もの観光客が玉野を経由して開催地に向かうが、単なる通過

点ではなく、本市にも滞在し観光してもらえよう、PRに力を注ぐ必要がある。そこで伺いたい。

①観光施設の一つとして「玉野ゆかりの人記念館」を開設してはどうか。

②民間事業者の運営により、産業振興ビル屋上を夏期限定ビアガーデンとするなど、有効活用してはどうか。

産業振興部長 ①記念館について

では、行政主体ではなく、市民やNPO法人などが主体となり企画運営していくことが望ましいと考える。市は市民や各種団体と連携を図りながら、支援に努めていきたい。

②産業振興ビル屋上をビアガーデンとして活用するためには、設備改修等が必要となるが、意欲のある事業者から引き合いがあれば、可能性等現実的な対応について協議していきたい。

石島地区の海上交通について

議員 公共交通機関のあり方検討委員会では、高齢者にとって利便性が高い公共交通機関を構築していくとある。そこで伺いたい。

①海上交通もその重要性を認識し検討すべきと考えるが。

②透析患者に対する海上交通費補助の考えを伺いたい。

市長 ①市の新公共交通シス

テムは、本市に居住する全ての人を対象にした公共交通のあり方について検討していくものである。従って、陸上、海上を分けて移動できる方法も含め、全ての市民が免許に頼らず移動できる手段の仕組みづくりを考

利用しやすい施設整備を

未来 高原 良一

政策で設置される市民代表委員会の位置付けについて

議員 議会は、市政運営をチェック、審査し、提言する役割を担っていると認識している

が、議会内において、議員は市民代表の委員会には委員として入らないことで意思統一している。そこで、市長は議会がどのようなスタンスで市民代表の委員会に関わることが望ましいと考えているのか。また、市民代表の委員会の位置付けを伺いたい。

市長 市民代表委員会への市議会の参加は、議会の意思決定を尊重したい。委員会の位置付けとしては、機関意思として報告がされるものや意見聴取のための委員会など、さまざまな形態が考えられるが、これらは市の各種施策や方針を決定するにあたり参考とするものであり、市の方針として拘束するものではない。最終的な意思決定は、予算等を通じ議会で行われると認識し

えていきたい。

保健福祉部長 ②現在、離島介護サービス利用者輸送費補助制度があるが、福祉サービスの充実に向けた取り組みとして、検討課題であると認識している。

ている。なお、委員会の検討内容は、検討過程で随時議会に報告をする予定である。

みどりの館みやまの家屋改修費の負担について

議員 みどりの館みやまの家屋改修費は、年間360万円の使用料を市に負担しているにも関わらず、全額みどりの館みやまが負担している。今後

も施設の老朽化に伴う補修工事が増えるなか、工事費の負担について明確な基準が必要と考えるが。

産業振興部長 家屋工事費の負担については、基本協定書に基づき市が整備し、みどりの館み



補修工事費の負担基準が検討される「みどりの館みやま」

保育園の男性用トイレについて

議員 保育園の各種行事に男性の出席が多く、また、ボランティア活動等保育園を訪れる男性の数は増加傾向にある。そこで伺いたい。

①公立保育園の男女兼用洋式トイレ設置状況は。

②トイレ一箇所を洋式にして、男女兼用のトイレにしてはどうか。

市民生活部長 ①大人用洋式トイレの設置は、サンマリン、槌ヶ原の2園、残り10園は和式トイ

やまが管理する施設の修繕についても、市が修繕費を負担することが原則と考えているが、迅速性を要するもの、軽微なもの等については、みどりの館みやまが修繕してきた経緯がある。今後、農林水産振興センターの指定管理協定が今年度末で終了するため、修繕費の負担を含め協定内容を精査し、締結を行っていく方針である。

レである。
②保育園の施設修繕については、老朽化した園も多く、各保育園からさまざまな修繕要望がある。

安心して暮らせる政治運営を

日本共産党 松田 達雄

市民の暮らし、雇用を守る政治を

議員 経済危機のもと、自公政権が推し進めた庶民増税と、医療、国保、介護などの負担増、そして社会保障費削減路線により、市民の暮らしは一層苦しくなっている。一方、財界、大企業は、1997年からの10年間で、経常利益を2倍以上に増やしており、大企業が健全な企業として社会的責任を果たしながら事業活動を発展させていくことは、当然のことと考える。地域で安心して暮らせる社会を築くためにも、大企業中心の政治から国民生活応援、内需重視の政治に転換することを強く主張し求めるものである。そこで伺いたい。

市民の雇用確保の観点から、大企業の地域経済への社会的責任を果たすよう要請すべきと考えるが。

産業振興部長 先般、市内企業の3社を訪問し、経営、雇用状況を把握するとともに、雇用確保に関する要望を行ってきた。企業にとって厳しい経営状況下で

るため、今後はトイレの問題も含め、必要性や緊急性など優先順位等を勘案し、限られた財源の中で検討していきたい。

はあるが、新規学卒者を中心に市民の雇用確保等を働きかけていきたい。

中小商工業を支援する「地域経済振興条例」制定を

議員 本来、自治体が地域の雇用を守り、中小企業支援や地域産業振興に対する積極的な姿勢を明確にし、産業政策を戦略的に取り組む必要があることから、中小企業振興基本条例を制定し、中小企業支援策を抜本的に見直し、拡充していくことが必要だと考えるが。

産業振興部長

中小企業支援施策を中心に経営支援から販路拡大まで、各種振興施策を展開



玉原市営住宅

開しており、今後も一層の支援に向けて必要な施策の充実に努める。今後、地域経済のあり方や振興策、市の役割等を議論していく中で、振興条例の制定や振興会議の設置も視野に入れ取り組んでいきたい。

市営住宅を増設・改築・改善し市民にあたたかい安心して住める公営住宅を

議員 市民が安心して住める市営住宅の実現に向け、老朽化した市営住宅の修繕、改修、早期の増設、改築を求めるが。

市長 大規模修繕等の予定はないが、定期的な改修は行っている。22年度から23年度にかけては、玉原市営住宅のバルコニー手すり部分をアルミ製に改修予定である。今後、総合計画や都市計画マスタープランの改定、また、24年度以降に策定予定の公営住宅長寿命化計画に基づき、老朽化する市営住宅の建てかえや大規模改修に取り組んでいきたい。

その他の質問項目

・消費税増税ノ一、庶民増税・負担増から暮らしを守る市政を

学習意欲の向上につながる取り組みを

深山クラブ 北野 良介

教育について

議員 ①教育委員の構成は、過半数が教員OBである。緊張感のある、また保護者目線、市民目線に立った議論を進めていく必要があることから、教育分野の専門家以外の委員割合を増やすべきと考えるが。

②今後の方向性として、教育委員会を緊張感ある会議、組織にしていく必要があると考えるが。

③岡山市・笠岡市・美作市の教育委員は、教育長だけが教員OBであり、他の委員には保護者や民間の方を登用している。本市も委員構成について検討すべきではないか。

④子どもたちの向上心や学習意欲の低下が顕著に見られ、大変憂慮している。市の教育委員会として、今後どのように力を入れていくのか。

⑤人の生き方について、抽象的な文言で「立派な人になりなさい」では、子どもたちの心には響かない。例えば、実在した人物の生い立ちとか生きざまを教え、意見交換をするような学習を導入してはどうか。

⑥11年に国旗及び国歌に関する法律が制定されたが、制定前も今のような指導がされていたのか。

市長 ①教育委員を推薦する場合、個々の役割を主眼に選考を行い、議会に承認を求めている。教職員の教員OBの有無を基準に求めているものではない。

②理想は教育委員に民間の方が多く含まれることが望ましいが、教員OBがいるため、教育委員会が緊張感ある議論ができないとは考えていない。

③教育委員の構成メンバーもさることながら、幅広い業種の方や多くの市民と意見交換を行い、それを教育のあり方に反映していくことが重要と考えている。

教育長 ④学習意欲の向上については、教師の授業力を高め、子どもたちにわかる授業、楽しい授業を行っていく必要がある。そのため、授業を積極的に公開し、意見交換を行うなど授業改善を図ることが重要と考え、現在授業公開の回数を増やす取り組みを推進している。また、昨年度から、学校現場からの要請を受け学校支援訪問を随時行っている。

玉野市教育委員会・玉野市立 小学校

小学生・保護者の皆様へ

規則正しい生活で身に付く「力」!

お子さんの毎日の生活の様子、保護者から見てはいかがでしょうか。
 現在は、生活習慣が乱れている子どもが増えていることが大きな問題になっています。各学年でも学習の子どもが増えており、これが将来の学力低下につながっています。
 また、テレビやDVDを見続けると、ゲームやインターネット、携帯電話などに多くの時間を費やすことで、規則正しい生活習慣が身につけられなくなっている場合があります。
 家庭学習は、学校で学習した内容を復習し、また自分の学習進度に合わせて学習することです。小学校の間に家庭学習を身につけるとする習慣を身につけることが、将来の学力向上につながります。子どもが家庭学習で学ぶ習慣を身につけるには、保護者の協力が必要です。

家庭学習時間の目安(例)

学年	学習時間	学習内容
低学年	10分	読み聞かせや絵本の読み聞かせ、算数の基礎的な学習
中学年	15分	算数の基礎的な学習、国語の基礎的な学習
高学年	20分	算数の基礎的な学習、国語の基礎的な学習

家庭学習のやり方(例)

- (1) 学習の目的、場所を確認する。
- (2) 学習の計画を立てる。
- (3) 学習の進捗を確認する。
- (4) 正しい姿勢で机に向かう。
- (5) 分からないところは教科書で調べる。

家庭学習の推進リーフレット

加速する情報化社会に向けた取り組みの強化を

公明党 安原 稔

1%支援事業について

議員 高齢化社会への対応や少子化問題など、日本が初めて迎える社会状況の中、今後、地方には公助、自助、共助のすみ分けが必要となる。本市も住民税の1%を市民に還元する「1%支援事業」や、市民参加条例の制定など、市民との関わりを模索しているところである。そこで伺いたい。

①1%支援事業の位置付け、対象、目的、今後の計画はどうなっ

また家庭では、学習内容の定着を目的に家庭学習の習慣が必要と考え、昨年度から1日1時間以上の家庭学習を推進するリーフレットを全家庭に配布するなど、家庭学習の習慣に向けた取り組みを進めており、徐々にではあ

るが、学習意欲の向上に成果が見えはじめている。
 ⑤実在した人物の生き方を学習することは、大変有意義である。今後、教科だけではなく、道徳や特別活動、総合学習の中で、さまざまな角度から学習していくことが必要と考えている。
 ⑥国歌及び国旗については法律制定前も現在と同様の指導がされていたものと認識している。

ているのか。
 ②市と地域、また各種ボランティアなどのあり方を含む、現実的な指針をもとに1%の支援事業を検討すべきと考えている。
総務部長 ①1%支援事業は、個人市民税の1%相当額を市民活動の支援に活用するものであり、市民税の使途等について関心を深めてもらうとともに、地域で行われているさまざまな活動に対し支援を行うものである。対象は、これらの位置付け等を踏まえながら検討を行っている



無線 LAN 環境が整備されている市役所 1 階ロビー

るところである。今後、地域の実情を把握している各市民センター館長の意見を取り入れる形で検討を進め、議会と協議する中で制度の構築を図っていきたい。

マルメディアの対応について

議員 インターネット環境や電子化の取り扱いが大きく変化し、また、ノート型パソコンの多くに無線 LAN の接続機能が内蔵されるようになってきた。移動先や移動中など、ネットワークを介した通信サービスの利用

が可能となり、ニーズも急速に高まりつつある。そこで伺いたい。
 ①庁舎内外の施設において、無線 LAN が利用可能な場所やユビキタス社会実現に向けた今後の対応は。
 ②ブロードバンドゼロ解消に向けた対応はどうか。
総務部長 ①市役所 1 階ロビーに無線 LAN サービスを構築している。今後、サービス提供施設

新たな雇用の受皿となる企業誘致の推進を

公明党 三宅 一典

玉野市の雇用情勢について

議員 新たな雇用の受皿となる企業誘致を積極的に推進していくことが重要と考える。企業誘致に向けた取り組み状況について伺いたい。
市長 新たな企業誘致に向け、一定の要件を満たし立地した企業に対して各種制度を活用した奨励金を支給している。また、市のホームページで土地情報や、空き店舗及び空き工場の情報提供を行うなど、企業立地の促進を図っている。今後も積極的なトップセールスや関係機関と連携を密にし、企業立地の促進に向け取り組んでいきたい。

拡大の可能性等について、県及び民間事業者等の整備状況などを踏まえ、関係機関と協議しながら検討していきたい。
 ②ブロードバンドゼロ解消に向けては、市内全域のブロードバンド環境の状況やニーズの把握に努め、ケーブルテレビによるエリア拡張や民間事業者が提供している無線サービスの活用など、情報通信格差の是正に努めていきたい。

人とペットが共生できる社会に

議員 ペットブームの裏で動物への虐待や放棄は後を絶たない。動物虐待は、他者の苦痛を顧みない非人道的な行為であり、その様子を見聞きする人の心も傷つけるものである。そこで伺いたい。

①殺処分ゼロに向けた動物愛護政策が必要と考えるが。
市民生活部長 ①動物愛護に向けては、不適正飼育への指導、迷子犬対策としての登録、鑑札着用の啓発など、殺処分ゼロを目指した取り組みに努めている。
 ②市内には、みやま公園内のドッグラン等があるが、その他



ペットと自由に遊べる深山公園内ドッグランの様子

の公園等は、利用目的もさまざまなであり、ペット同伴に制限がある場合が多く見られる。すべての利用者が気持ちよく公園や道路を利用するには、飼い主のモラルの向上を図ることが先決と考えている。

石島地区対策について

議員 ①石島地区の高齢者介護サービスの現状と今後の考え方を伺いたい。

②石島地区に対するいきいきサロン事業の実施に向けた検討状況を伺いたい。

③玉野市総合計画で、離島住民の生活交通手段としてコミュニティボートなどを検討するとし

ているが、状況を伺いたい。
保健福祉部長 ①石島地区では、7名が要介護認定を受け、うち2名がショートステイや福祉用具貸与サービスを利用している。今後、他の地域住民と同様に希望する介護サービスが受けられる体制づくりが喫緊の課題と認識しており、今後も住民ニーズに沿った施策を展開したい。

住民の不安を解消するため 自信を持って玉野市独特の施策を

障がい者の生きる権利と完全参加について

議員 障害者自立支援法が廃止の方向で検討され、新たに総合的な福祉制度の構築が検討されている。また、本年4月からは新たな制度が創設されるまでの間、低所得の障がい者等については福祉サービス及び補装具に係る利用者負担を無料とする軽減措置が実施された。地域生活支援事業の利用者負担については、実施主体の市町村に委ねられていることから、本市においても自己負担の無料化を進めるべきと考えるが。

保健福祉部長 県下の市町村では4月から福祉サービスに係る利用者負担と同様の軽減措置を実施している市町村がある。今後サービスエリアが重複する岡

②いきいきサロン事業については、あくまで地域における自主的な活動であることから、必要な支援を行っていききたい。
総務部長 ③新たな定期航路には初期費用等が必要となり、多くの課題があるが、今年度新たな公共交通体系の見直しを行う際に、石島の交通手段の確保についても検討したい。

日本共産党 井上 素子

山市及び倉敷市の動向を注視し検討していきたい。

子育て支援

議員 就学前教育は、子どもの発達保障の役割と、健康で安全に食事や排せつ、睡眠、休息、遊び、異年齢の中での学びなど、生活リズムの確立や基本的生活習慣を身につける場として、そのあり方を明確に打ち出すことが必要である。幼稚園教育と保育園保育の優れた実績を継承する幼保の一元化施設をつくることが現実的な喫緊の課題となっているため、幼稚園と保育園の職員の研究会を立ち上げ、議論を深めることなどにより、保護者の不安を解消していく必要があると考えるが。

教育長 幼保一元化を推進する

ためには、幼保職員の交流や相互理解を目的とした研究会の開催は不可欠であると認識している。国でも子育て支援システムの構築に係る検討が行われている。必要な時期にスムーズに研究会が立ち上げられるよう、保育園を所管する市民生活部とよ



幼保交流会の様子（玉原幼稚園）

り一層連携を図りながら準備を進めていきたい。

介護保険事業の充実

議員 高齢化の進展に伴う特別養護老人ホームの入所待機者の解消に向け、施設を増設すべきと考えるが。

保健福祉部長 23年度には宇野地区日常生活圏域に60床の広域型特別養護老人ホームの施設整備を、また、24年度から26年度までの第5期事業計画の策定の中で、今後の要介護認定者数や施設待機者数の推移、施設整備に伴う保険料への影響等を勘案しながら、特別養護老人ホームの増設を検討していきたい。

その他の質問項目
・安心・安全のまちづくり

国を頼らない新たな 産業振興・地域振興策を

宇野 俊市

アクティブシニア・タウン構想
で、玉野市の活性化を！

議員 国に頼らず、民間資本による新たな産業振興・地域振興を呼び起こすため、元気な高齢者がセカンドライフを過ごすためのアクティブシニア・タウン建設を提案するが。

総務部長 アクティブシニア・タウン構想など、第二の人生をスタートする団塊の世代層を中心とした、60歳以上の元気で自分の価値観を大切にする方に向けた施策が、今後必要と認識している。また、その世代が、我が国の人口構成に占める割合から勘案し、消費の中心になるのは

現状の市職員による交通事故等の損害賠償事件の議会報告の改善を求める！

議員 市職員による交通事故等損害賠償事件の議会報告は、被害者についてのみ住所、氏名などが記載された報告であり、個人情報保護条例に違反するものである。被害者の個人情報公表するのであれば、加害者である市職員の住所、氏名などの記



元気な高齢者によるグラウンドゴルフ大会の様子

載も同様に行うべきと考えるが。

総務部長 損害賠償に伴う専決処分の相手方の住所、氏名及び職員氏名については、現在、議場での読み上げは行っていない。また、議案書には、相手方住所の地番を省略し記載している。これは、個人情報取り扱いに対する意識の高まりを考慮し、また議会運営委員会での協議を経て決定されたものであり、市としては適切な運用であると考えている。

『生活保護費不正支給事件』

議員 ①市はこの事件について、法令及び法施行令等の遵守は徹底していたのか。

②今後の課題として、市民からの住民訴訟も考えられる。支給した保護費の弁償についての考えを伺いたい。

市長 ①法令及び法施行令等の遵守については、生活保護法に基づき申請を受理し、基準に沿った生活扶助費等を支給してきたものと認識しているが、適切とはいえない事務処理もあった。今後も法令遵守の徹底に努める。

②住民訴訟があった場合は、内容を確認し顧問弁護士と協議をし対応していくことになる。

市長のリーダーシップによる市街地活性化計画の策定を

中心市街地計画について

議員 中心市街地活性化基本計画を今年度中に策定し、内閣府へ認可申請をする予定と聞く。計画の策定にあたっては、市長自らが、商業者、居住者、地権者、交通関係者等の合意を形成し、強いリーダーシップを発揮していくよう望むものである。そこで伺いたい。

4月開催の玉野市中心市街地活性化協議会総会では、どのような内容が協議されたのか。

市長 4月22日に開催した玉野市中心市街地活性化協議会総会では、市中心市街地活性化のコンセプト案を新人流港としたことや、ミニ再開発整備事業に関し、事業主体の準備組織が地元商店主を中心に立ち上げられたこと。また市中心市街地活性化の推進には、宇野港をメインとした新たな港部会設立の提案等があった。

生活保護行政について

議員 ①昨年末現在で、全国的生活保護世帯は130万世帯を超え、支給額も3兆円を突破した。現在、本市の生活保護世帯数と人数、近年の推移及び傾向に

新政クラブ 渚 洋一

ついて伺いたい。

②本年度、ケースワーカーを1名増員したが、まだ不十分である。社会福祉事務所の組織体制を含め、今後の対応策について伺いたい。

保健福祉部長 ①4月1日現在で生活保護世帯数は471世帯、人数は656人であり、年々増加傾向となっている。

②22年度はケースワーカーを1名増員し組織体制を強化した。また、主事会議の徹底や査察指導員同行で定期的に世帯訪問を実施するなど、実態把握に努め、不正受給についても、地区の民生委員等と密接に連絡をとり合い、防止に努めていきたい。

海事振興行政について

議員 ①本市は海、港、船など海事とは密接な関係にある。海事都市宣言をしてはどうか。

②イベント時だけではなく、通年にわたる寄港を目指したポートセールスが重要と考えるが。

産業振興部長 ①海事都市宣言については、先進地の状況や効果等を検証し、前向きに取り組んでいきたい。

②県や関係機関と連携したポートセールスや市長自らトップセールスを行うなど、積極的な働きかけを行っている。引き続き旅客船会社や旅行会社等に向け積極的なポートセールスを実施し、通年にぎわう「港まち玉野」を目指していきたい。

その他の質問項目

・野良犬・野良猫等えさやり禁止条例について
・防犯事業について



宇野港の積極的なポートセールス（日本丸）

議会で決まったこと

5 月 臨時 会

Ⅱ 議員 発 議 Ⅱ

◇核兵器の根絶と世界の恒久平和を求める意見書案

Ⅱ 専 決 報 告 Ⅱ

- 玉野市税条例の一部改正
- 玉野市立学校授業料等徴収条例の一部改正

〔以上 2 件・総務文教〕

- 玉野市老人医療費給付条例の一部改正
- 玉野市国民健康保険条例の一部改正

〔以上 2 件・厚生〕

Ⅱ 予 算 Ⅱ

▽平成 22 年度各会計補正予算
（ ）内は補正後の予算額

○ 一 般 会 計

追加 2559 万円
(231 億 3559 万円)
〔各委員会〕

○ 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計

追加 674 万円
(2156 万円)
〔建設消防〕

6 月 定 例 会

Ⅱ 議員 発 議 Ⅱ

◇可決となったもの

○永住外国人地方参政権付与に慎重な対応を求める意見書案

○「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書案

▽否決となったもの

○玉野市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償支給条例の一部を改正する条例案
〔議会運営〕

○玉野市情報公開条例の一部を改正する条例案
〔総務文教〕

Ⅱ 専 決 報 告 Ⅱ

□専決処分報告
(損害賠償の額の決定)

Ⅱ 報 告 Ⅱ

□繰越明許費繰越計算書

○一般会計

□事故繰越しの繰越計算書
○一般会計

□建設改良費繰越計算書

○水道事業会計

□事故繰越しの繰越計算書

○水道事業会計

□建設改良費繰越計算書

○下水道事業会計

Ⅱ 条 例 Ⅱ

▽玉野市職員の育児休業等に関する条例及び玉野市職員の勤務時間・休日及び休暇に関する条例の一部改正

▽玉野市税条例の一部改正

〔以上 2 件・総務文教〕

▽玉野市国民健康保険条例の一部改正
〔厚生〕

Ⅱ 予 算 Ⅱ

▽平成 22 年度一般会計補正予算
(第 2 号)
〔各委員会〕

▽平成 22 年度一般会計補正予算
(第 3 号)
〔各委員会〕

Ⅱ そ の 他 Ⅱ

▽岡山市町村総合事務組合の規約の変更等に関する協議
〔総務文教〕

▽国民健康保険料の賦課総額の決定
〔厚生〕

Ⅱ 請 願 Ⅱ

▽採択となったもの

○「永住外国人地方参政権付

与に慎重な対応を求める意見書」採択の請願
〔総務文教〕

○「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書提出に関する請願
〔厚生〕

▽不採択となったもの

○物価に見合う年金引き上げを求める意見書を関係大臣へ提出することを求める請願
〔厚生〕

○働く者の低賃金と雇用破壊が深刻な経済不況を招いていることに鑑み、内需と消費拡大の妨げとなっている労働者派遣法の抜本改正を求める請願
〔産業〕

▽継続審査となったもの

○後期高齢者医療制度廃止や母子加算復活などを求める請願
〔厚生〕

○公契約法・条例を制定し、公契約分野に従事する労働者の賃金・労働条件を保障する適切な条件設定が行われるよう措置することを求める請願
〔総務文教〕

Ⅱ 意 見 書 Ⅱ

◇永住外国人地方参政権付与に慎重な対応を求める意見書

我が国には、永住権を持つ外国人が約 91 万人生活しており、地域に密接な関係を持つに至っていることから、これら外国人に対し地方公共団体の意思決定に参加させるべきであるとして、これまでしばしば、永住外国人に対する地方参政権付与について議論がなされてきたところである。過去、国会では永住外国人に対し地方参政権を付与しようとする法案が議論され、現在も次期通常国会への同様の法案の提出が検討されている。しかしながら、外国人への参政権付与に対し否定的な意見が圧倒的多数を占めている世論調査の結果もあり、多くの国民がこれに反対している。

地方分権の必要性が叫ばれて久しく、将来地方が持つ権限は益々増大することが予想されている。また、地方選挙の結果や地方議会の決定が国政を左右することも少なくない。我が国の政治を決定するのは日本国民であり、外国人にこれを委ねるべきではない。

一方、国籍法は、第 4 条において、「外国人は、帰化によって、日本の国籍を取得することができ」と規定しており、永住外国人が、憲法に基づく参政権を取得

するためには、この国籍法に定める帰化によるべきものと考えらる。

よって、国におかれては、永住外国人への地方参政権付与に関する法律の制定については、慎重に対応をすることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条にもとづいて、意見書を提出するものである。

(提出先) 内閣総理大臣
衆議院議長 法務大臣
参議院議長 総務大臣

◇「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書

今日、選択的夫婦別姓に関する国民世論は分かれており、国民的合意には至っていない。

また、三世代同居の減少など家庭をとりまく環境の変化に加え、離婚の増加、児童虐待等、家族の絆が希薄になっており、これらを憂うる立場から伝統的家族の価値観を尊重する国民感情も根強くある。

本来、民法は家族を保護する為の基本的な法制度であり、安定した家庭生活が営まれるよう夫婦関係、親子関係等を保護しているものである。

従って、選択的夫婦別姓制度が導入されることになれば、夫婦の一体感の希薄化、しいては、離婚が容易に出来る社会シ

ステムの形成に繋がることが懸念される。また、親子別姓や(場合によっては兄弟別姓をもたらしこともあり)子どもの心に取り返しのかねない傷を与えることになりかねない。子どもに与える影響を鑑みれば我が国の将来に大きな禍根を残すことになることと危惧するものである。

家庭の重要性が叫ばれる今日、むしろ必要なのは社会と国家の基本単位である家族の一体感の再認識であり、家族の絆を強化する施策ではないか。

なお、一部の働く女性から旧姓使用を求める声があるが、これについては、民法を改正する必要はなく、各分野の運用面での対応等で、現実的方策による解決を図るべきである。

以上の内容を踏まえ、政府に婚姻制度や家族の在り方に極めて重大な影響を及ぼす「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

(提出先) 内閣総理大臣

□ 本会議で報告されたもの

◇ 委員会審査を省略したもの

▽ 委員会審査をしたもの

□ 審査した委員会名



お知らせ

議会放映

倉敷ケーブルテレビとインターネット(常時視聴できます)において、本会議の放映を行っております。放映日程は決まり次第、市議会ホームページ等でお知らせしますのでご確認ください。

会議録の閲覧

本会議の会議録は、どなたでも閲覧できます。会議録は定例会終了後、次の定例会初日1週間前までに完成し、市役所ロビー、市立図書館、市民センターに置いてあります。また、市議会ホームページにも掲載しますのでご覧ください。

本会議の日程

議会の日程は、開会の約1週間前に開催される議会運営委員会に決定します。

次の定例会は9月です

お問い合わせは議会事務局へ
電話 32・5566



我が国の政治・経済を取り巻く環境が激変している中、本市は徹底した歳出削減による財政再建を最優先課題として位置付け、新たな総合計画による大型投資事業の見直しや新玉野市行財政改革

大綱に基づく積極的な行財政改革を推進するなど我慢の市政を行ってきた一方、事業の優先順位を精査し、窓口業務時間延長など市民の役に立つ市役所の実現や、こども医療費助成の拡大など教育の充実と市民生活に密着した施策に重点的に取り組んできています。

しかし、高速道路へのアクセスや幼保一元化、公立病院改革など、早急に解決すべき課題はまだまだ残されており、我々議員は、そうした様々な課題に対し、市民の皆様代表として、皆様の声を玉野市の各施策に反映させるため、子育て・医療面では「安心して生

住み良いまち玉野の実現に向けて

産業委員長 氏 家 勉

活できる元気のある健康なまち、芸術文化・学校教育面では「生き甲斐に満ち心豊かな人をはぐくむまち」、経済・環境面では「快適で暮らしやすく活気あるまち」を目指し、市民の皆様にとって夢が持てる玉野市の実現に向けて一生懸命取り組んでいきます。

そして、海と山に囲まれ風光明媚に住み良いまち、我らの故郷である玉野市は、本年、市制70周年を迎えます。これからの玉野市は景気の低迷による閉塞感を一刻も早く打開する施策を実施し、新しい時代に向けて、皆様から「住んで良かった」「住み続けて良かった。」と言っていただけ

る素晴らしい郷土「玉野」を築いていきたいと考えておりますので、市民の皆様のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。